

利用規約

Woman Plus株式会社（以下「当社」という）は、当社が提供する「キルギス銀行口座開設の郵送サポートサービス」（以下「本サービス」という）を利用する者（以下「利用者」という）に、次の「利用規約」（以下「本規約」という）を設ける。

本サービスを申込み場合は、本規約に同意したものとみなす。

第1条 名称

本サービスは、「キルギス銀行口座開設郵送サポートサービス」と称する。

第2条 目的

当社の本サービスを申込み利用者に対して、本規約に従って情報と本サービスを提供することを目的とする。

第3条 本サービス利用の対象

- （1）当社が申込みを受付けた時に20歳以上75歳未満の日本国籍を有する者。
- （2）第9条の1項から7項に該当しない者。
- （3）マネーロンダリング及びテロ資金供与等の資金浄化、及び脱税を目的としない者。

第4条 利用者の義務

- （1）日本国の法律・条例を遵守すること。
- （2）本規約を遵守すること。
- （3）申込み手数料を支払うこと。

第5条 本サービスの利用

- （1）本サービスに申込み者は、所定の申込フォームから申込みを行うものとする。
- （2）反社会的勢力にある者、公序良俗に反した行為を行った者または破産宣告を受けた者は本サービスを利用できない。
- （3）本サービスを申込み者は、手数料を納入しなければならない。

第6条 本サービスの終了

当社は、利用者が次に掲げる事由に該当すると認める場合には、本サービスを終了する。

- （1）口座開設申込書に記載した事項及び提出書類に虚偽があった場合。
- （2）口座開設申込み手数料の決済完了後1ヶ月以内に、口座開設に必要な書類の返送がない場合。
- （3）キルギス銀行口座開設完了後、2週間以内に申込み銀行への送金がない場合。
- （4）キルギス銀行口座開設完了後、1ヶ月以内に定期預金への移行がされていない場合。

第7条 返金

当社は、次の場合に限り本サービスの利用者に、支払われた手数料を返金するものとする。

- （1）当社の都合により、サービスを提供できなくなった場合。
- （2）利用者の申込み銀行の都合により、全ての口座開設ができなくなった場合。

第8条 変更

利用者はパスポート更新や転居等により申込書に記載した事項に変更が生じた時は、速やかに所定の変更届を提出しなければならない。

第9条 反社会的条項

当社は、利用者が次に掲げる事由に該当すると認める場合には、本サービスに応じないものとする。また、本サービス開始後に、利用者が次の各号に該当すると判明したときまたは該当したときは、当社は本サービスを解除するものとする。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者。
(以下「暴力団員等」という)
- (2) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有する場合。
- (3) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有する場合。
- (4) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有する場合。
- (5) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有する場合。
- (6) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する場合。
- (7) 自らまたは第三者を利用して次の一にでも該当する行為を行った場合。
 - ① 暴力的な要求行為。
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為。
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為。
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為。
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為。

第10条 個人情報の取り扱いについて

当社は、利用者の個人情報に関し、別途定める「個人情報保護規程」に基づき適切な取り扱いに努めるものとする。また、利用者は本サービスの利用にあたって、当社の定める「個人情報保護規程」の内容を承認のうえ、本サービスを利用するものとする。

第11条 個人情報の委託について

当社は、本サービスの提供にあたり、本サービスの受付決済業務、情報提供資料などの発送業務、システムメンテナンス業務などを業務の遂行に必要な範囲で保護措置を講じた上で個人情報の取り扱いを第三者に委託する場合がある。

第12条 個人情報の開示、訂正、削除

当社は、個人情報およびその利用目的の開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去および第三者提供の停止の求め、また、個人情報取り扱いの委託による各種サービス等を受けたくない旨の申し出があった場合、本人の確認をした上で、すみやかに対応する。また、個人情報の提供は任意であるが、必要な個人情報の提供がない場合には、個人情報に基づく本サービスを利用できない場合がある。

第13条 利用者のプライバシー保護

当社は業務上知り得た利用者の情報を他に漏らすことのないよう、利用者のプライバシー保護に十分

注意を払うものとする。

以下のケースにおいて個人情報を開示する場合がある。

- (1) 利用者が、個人情報の提供・開示に同意している場合。
- (2) 法令により開示を求められた場合。
- (3) 当社が本サービス利用動向分析等のため統計情報（個人の特定できない情報）を開示する場合。

第14条 マネーロンダリング、テロリスト資金供与の防止

当社はマネーロンダリング及びテロ資金供与（以下「マネーロンダリング等」という）の防止のために以下の措置を行うものとする。

- (1) 当社は関連法令に従い、マネーロンダリング等の防止のため、政府当局から要請がある場合は、当社はその要請に従って情報を開示する。
当社はこれによって生じる一切の責任や補償を行わない。
- (2) 当社はマネーロンダリング等および、各種制裁の対象となっている可能性のある人物、法人への資金提供の防止等に関連する政府機関または公的機関の要請に従って、当社単独の裁量によって取引を停止する場合がある。
当社はこれによって生じる一切の責任や補償を行わない。また、当社が被った被害や損失については、利用者が全額を即座に補填するものとする。

第15条 禁止事項

利用者は本サービスの利用にあたって、以下の行為を行ってはならないものとする。

- (1) 他の利用者、第三者もしくは当社の著作権、財産権、プライバシー、またはその他の権利を侵害する行為、および侵害する恐れがある行為。
- (2) 前項の他、他の利用者、第三者もしくは当社に不利益または損害を与える行為、および与える恐れのある行為。
- (3) 他の利用者、第三者もしくは当社を誹謗中傷する行為。
- (4) 公序良俗に反する行為、又その恐れのある行為、もしくは公序良俗に反する情報を他の利用者または第三者に提供する行為。
- (5) 犯罪的行為、又は犯罪的行為に結びつく行為、もしくはその恐れのある行為。
- (6) 選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動又はこれに類する行為。
- (7) 性風俗、宗教、政治に関する活動。
- (8) 当社の承諾無く、本サービスを通じて、又は本サービスに関連して、営利を目的とした行為、又はその準備を目的とした行為。
- (9) ログインIDおよびパスワードを不正に利用する行為。
- (10) コンピュータウイルスなどの有害なプログラム等を、本サービスを通じて、または本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為。
- (11) 法令に違反する、又は違反の恐れのある行為。
- (12) その他、当社が不適切と判断する行為。

第16条 損害賠償

利用者が第15条で示す行為等により、当社及び本サービスに損害を与えた場合、その全額を即時に当社に支払うものとする。

第17条 連絡事項

当社が本規約および本サービスに関連する利用者への通知を発する場合には、次のいずれかの手段により行うことにより、合理的期間経過後に利用者には到達したものとみなす。

- (1) 登録メールアドレスに宛てて、電子メールを送信すること。
- (2) 登録住所に宛てて、郵便を発すること。
- (3) 本サービスを提供するWebサイト上に告知すること。

第18条 サービスの中止・中断

当社は、利用者の承諾なく、また、利用者への事前の通知なく、任意に本サービス全体又は一部を変更すること、又は中止することができるものとする。また、当社は、以下の事項に該当する場合、本サービスの運営を中止および中断できるものとする。

- (1) 本サービスの根幹に影響する問題が発生した場合。
- (2) 戦争、暴動、騒乱、労働争議、地震、噴火、洪水、津波、火災、停電その他の非常事態により、本サービスの提供が通常どおりできなくなった場合。
- (3) その他、当社が、本サービスの運営上、一時的な中断が必要と判断した場合。

第19条 本サービスの提供条件

当社は本サービスを「あるがままの状態、且つ適用可能な範囲」という条件で提供する。当社は以下の内容について一切保証を行うものではない。

- (1) 本サービスの内容が利用者の要求に合致すること。
- (2) 本サービスが中断されないこと。
- (3) 本サービスがタイムリーに提供されること。
- (4) 本サービスが安全であること。
- (5) 本サービスにおいていかなる失敗が発生しないこと。
- (6) 本サービスにより提供される情報が正確であり且つ信頼できるものであること。
- (7) 本サービスにいかなる瑕疵がないこと。

第20条 本サービスおよび利用者に関するシステム内容の変更

当社は、本サービスの運営ならびに利用または、利用者登録に関するシステムや内容の変更が必要であると判断した場合には、事前に通知することなく必要な変更を行う場合がある。

第21条 規約の変更

本サービスの健全な運営を図るため、当社は、利用者に事前に通知することなく、本規約を変更し、本サービスの内容および利用料金などを改定できるものとする。内容変更後は、変更後の内容のみ有効とする。変更後の規約は、本サービスの利用者が情報を得る本日現在の最新のWebサイトに掲載した時点より効力を生じるものとする。

第22条 管轄裁判所

- (1) 本サービスに関連して、利用者当社との間で紛争が生じた場合には、当事者間において誠意をもって解決するものとする。
- (2) 利用者当社との間で訴訟の必要性が発生した場合、当社の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

第23条 規約の発効

本規約は、日本標準時2018年9月1日より有効とする。

個人情報保護規程

(目的)

第1条 本規程は、Woman Plus株式会社（以下「当社」という。）が個人情報保護方針に基づき当社が取り扱う個人情報の適切な利用と保護のための基本規程（以下「本規程」という。）である。

(定義)

第2条 本規程において、使用される用語は、次の当該各号で定義する。

(1) 個人情報

生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述、または個人別に付けられた番号、記号その他の符号、画像もしくは音声によって当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む）をいう。

(2) 本人

個人情報によって識別される特定の個人をいう。

(3) 利用

当社が当社内で個人情報を処理することをいう。

(5) 提供

当社が保有する個人情報を当社外の第三者に渡し、利用可能にすることをいう。

(対象となる個人情報)

第3条 本規程は、コンピューター・システムにより処理されているか否か、および書面により記録されているか否か等を問わず、当社において取扱われるすべての個人情報を対象とする。

(取得範囲の制限)

第4条 個人情報の取得は、定款に定める事業の範囲内で、利用目的を明確に定め、その目的の達成に必要な限度において行うものとする。

(取得方法の制限)

第5条 個人情報の取得は、適法かつ公正な手段によって行うものとする。

(個人情報の移送と送信の原則)

第6条 個人情報の移送と送信は、その権限を与えられた者が、外部への漏洩・紛失等の危険を防止するために必要かつ適切な方法で、業務の遂行上必要な限りにおいて行うものとする。

(利用の原則)

第7条 個人情報の利用は、個人情報の利用目的の範囲内で行うものとする。

(提供の原則)

第8条 個人情報の提供は、原則として行わない。ただし、次の各号のいずれかに

該当する場合は、この限りではない。

(1) 法令に基づく場合または正当な権限を有する裁判所その他の政府機関より適法に開示を請求された場合。

(2) 業務上やむを得ない場合で、本人の同意が得られた場合。

(利用目的の範囲外の利用および提供)

第9条 前条(1)および(2)のいずれにも該当せず、個人情報の利用目的の範囲を

超えて利用および提供を行う場合は、書面またはこれに代わる方法によって

本人に通知し、本人の事前の同意を得て行うものとする。

(個人情報の管理の原則)

第10条 個人情報は、利用目的に応じ必要な範囲内において、正確かつ最新の状態で管理するものとする。

(個人情報の安全管理対策)

第11条 個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩など個人情報に関するリスクに対して、十分な注意を払うものとする。

(個人情報の秘密保持に関する従事者の責務)

第12条 当社において個人情報の取得、利用、提供および預託に関する業務に従事する者は、法令の定め、本規程等もしくは統括個人情報保護管理者の指示に従い、個人情報の秘密の保持に十分な注意を払いその業務を行うものとする。

(個人情報の廃棄)

第13条 個人情報の消去と廃棄は、その権限を与えられた者が、外部への漏洩・紛失等の危険を防止するために必要かつ適切な方法で、業務の遂行上必要な限りにおいて行うものとする。

(自己情報に関する権利)

第14条 本人から自己の情報について開示を求められた場合は、合理的な期間内にこれに応じるものとする。また開示の結果、誤った情報があり、訂正または削除を求められた場合は、合理的な期間内にこれに応じるものとする。

訂正または削除を行なった場合は、可能な範囲内で本人に対して通知を行うものとする。

(個人情報の利用または提供の拒否権)

第15条 当社が既に保有している個人情報について、本人から自己の情報についての利用または第三者への提供を拒否された場合は、これに応じるものとする。ただし、次に掲げるいずれかに該当する場合は、この限りではない。

(1) 法令の規定による場合。

(2) 本人または公衆の生命、健康、財産などの重大な利益を保護するために必要な場合。

(個人情報の開示・訂正・削除への対応)

第16条 本人から自己の情報について開示、訂正または削除を求められた場合、個人情報保護管理者に速やかに報告し、その指示に従うものとする。

第17条 個人情報保護管理者は、本規程に定められた事項を理解し、遵守するとともに、個人情報の取得、利用等の取扱業務に従事する者にこれを理解させ、遵守させるための教育訓練、安全対策の実施ならびに周知徹底等の措置を実現する責任を負うものとする。

附 則

本規程は、平成30年9月1日から施行する。